

## 福知山市告示第87号

### 福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和5年度下半期の財政状況並びに令和6年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和6年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

#### 1 令和5年度下半期における財政状況

##### (1) 一般会計

令和5年度の歳入歳出予算は、当初47,100,000千円で、前回公表時点では、前年度からの繰越事業費を合わせて51,268,027千円でしたが、その後補正を行い3,631,629千円を増額しましたので、最終予算現額は54,899,656千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で22,303,340千円、累計額で43,837,053千円となり、予算現額に対する収入割合では79.8%（前年同期85.8%）となっています。一方、支出総額では23,327,794千円、累計額で38,366,131千円となり、予算現額に対する支出割合では69.9%（前年同期76.2%）となっています。

##### (2) 特別会計

特別会計の歳入歳出予算は、当初18,428,535千円で、前回（12月）公表時点では19,047,556千円でしたが、その後補正を行い、総額68,805千円を増額しましたので、最終総予算現額は19,116,361千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,050,533千円、累計額で14,860,607千円となり、予算現額に対する収入割合では77.7%（前年同期80.9%）となっています。一方、支出総額では8,992,440千円、累計額で16,113,702千円となり、予算現額に対する支出割合では84.3%（前年同期88.2%）となっています。

### (3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

#### ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>3,285,658千円</u>
災害復旧関連事業（7事業）	1,168,075千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	908,160千円
地方債繰上償還金	500,000千円
中小事業者物価高騰等緊急支援給付金事業	304,919千円
人件費補正（特別会計への繰出金含む。）	188,574千円
補助金等償還事業	176,115千円
民間保育所施設整備事業	18,019千円
社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	10,361千円
自治体システム標準化・共通化事業	7,212千円
法改正等に伴うシステム更新	4,223千円
(イ) 特別会計	<u>16,657千円</u>
国民健康保険事業特別会計	△3,288千円
国民健康保険診療所費特別会計	1,110千円
休日急患診療所費特別会計	239千円
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	16,951千円
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	685千円
後期高齢者医療事業特別会計	960千円

#### イ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>345,971千円</u>
一般管理費（職員人件費）	497,217千円
国の補正予算関連事業（6事業）	175,600千円
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	155,177千円
減債基金積立事業	111,017千円
除雪関連事業	83,300千円
公共交通維持改善事業	78,776千円
保育所委託事業	76,127千円
事業費減額補正（57事業）	△1,014,274千円
(イ) 特別会計	<u>52,148千円</u>
国民健康保険事業特別会計	44,412千円
休日急患診療所費特別会計	7,736千円

ほか14事業

#### (4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和6年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	47,100,000	54,899,656	43,837,053	79.8%	38,366,131	69.9%
国民健康保険事業	7,128,000	7,315,007	6,253,129	85.5%	6,287,296	86.0%
国民健康保険 診療所費	31,300	32,410	9,571	29.5%	20,289	62.6%
と畜場費	3,300	3,300	3,199	96.9%	3,199	96.9%
宅地造成事業	20,800	20,800	7,284	35.0%	11,201	53.9%
休日急患診療所費	22,400	30,375	24,141	79.5%	22,110	72.8%
石原土地区画 整理事業	228,000	228,000	72	0.0%	178,226	78.2%
介護保険 (保険事業)	8,599,900	9,080,826	7,229,409	79.6%	7,490,023	82.5%
介護保険 (介護サービス事業)	35,100	44,948	38,667	86.0%	40,666	90.5%
下夜久野地区 財産区管理会	135	135	53	39.3%	45	33.3%
後期高齢者 医療事業	2,359,600	2,360,560	1,295,082	54.9%	2,060,647	87.3%
(特別会計合計)	18,428,535	19,116,361	14,860,607	77.7%	16,113,702	84.3%
合計	65,528,535	74,016,017	58,697,660	79.3%	54,479,833	73.6%

## 2 市税の住民負担及び経費の状況（令和5年度予算現額）

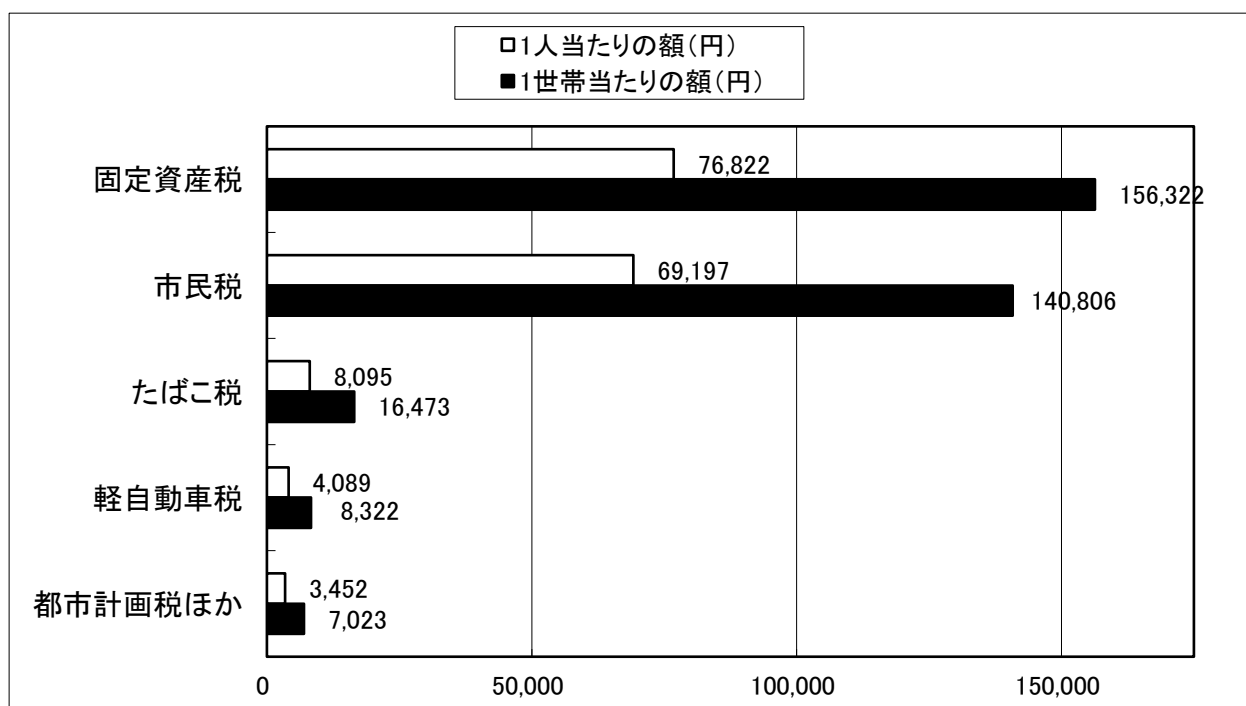
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約23%を占めています。

令和6年3月末の予算額で見ますと、市税の予算額は12,076,266千円となっていますので、これを令和6年3月末の人口74,704人及び世帯数36,712世帯で割りますと、市民1人当たり161,655円、1世帯当たり328,946円の負担となっています。

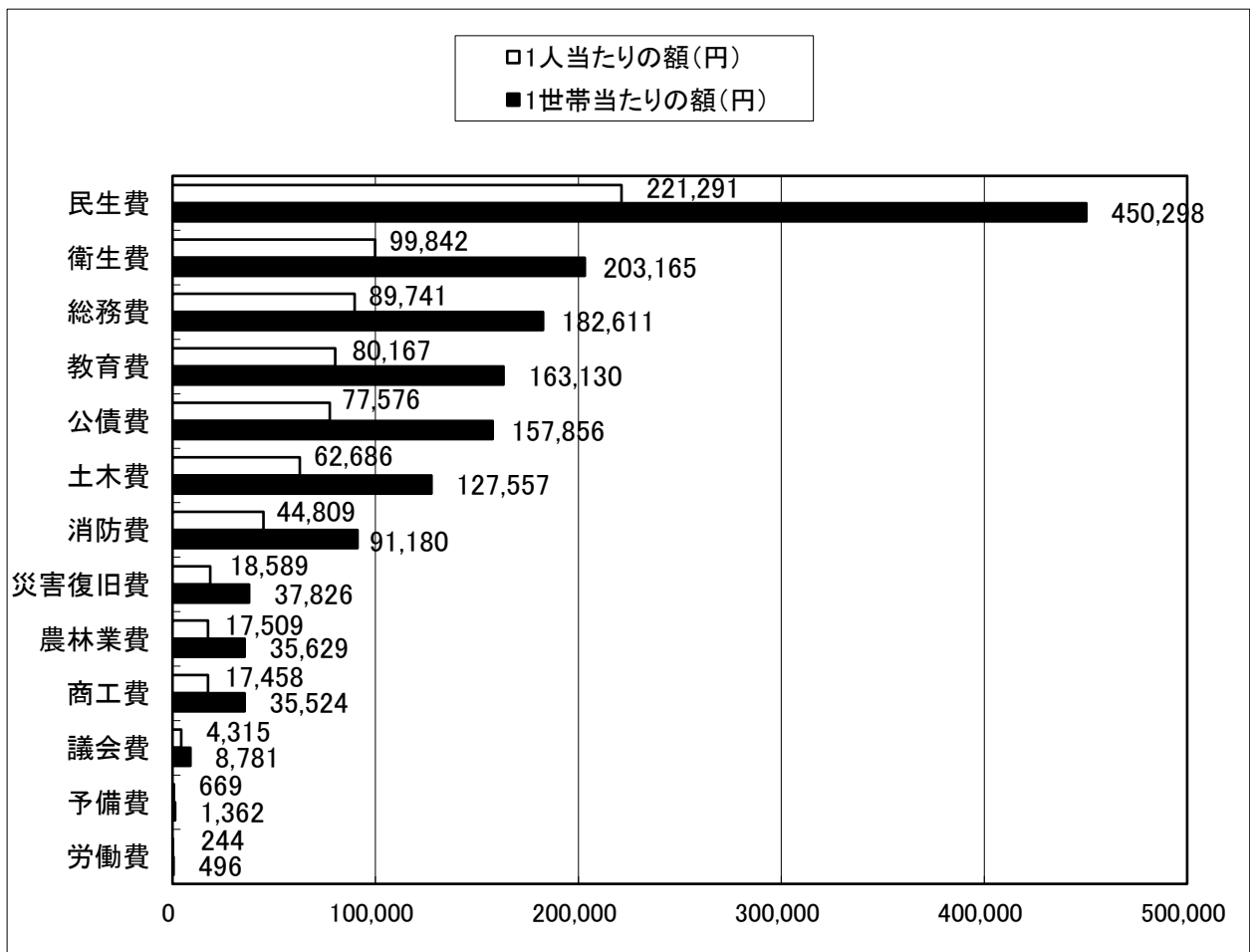
また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり734,896円、1世帯当たり1,495,414円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・161,655円	うち固定資産税	76,822円
	うち市民税	69,197円
	その他	15,636円
1世帯当たりの市税負担額・・・328,946円	うち固定資産税	156,322円
	うち市民税	140,806円
	その他	31,818円
市民1人当たりの経費・・・734,896円		
1世帯当たりの経費・・・1,495,414円		

### (1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは財源が不足し、必要な施設整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また、早急な整備も可能となります。

また、建設事業を行うための借入金以外に、臨時財政対策債があります。これは、国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために発行が認められているもので、一般財源として活用されます。

一般会計の借入先別による内訳

区分	件数	金額（千円）
財務省	427	18,246,405
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	22	139,498
地方公共団体金融機構	232	11,694,148
日本政策金融公庫	20	70,810
市町村振興協会	9	7,826
京都府	1	4,428
その他銀行等	266	10,492,732
合計	977	40,655,847

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,724,315.93	365,034.13	—
普通財産	5,016,300.44	89,289.43	90,150
基金	—	—	11,267,677
合計	8,740,616.37	454,323.56	11,357,827

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和6年3月31日現在）

借入金額	借入なし
------	------

## 4 令和6年度財政方針

令和6年度予算は、令和4年度からスタートした本市のまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」に基づいた取組を推進する中で、その計画年度の間年として各取組の熟度や効果をより高めていくための『幸せを生きる 新時代・福知山づくり浸透予算』として編成する一方で、令和6年6月に市長選挙を控えていることから新規・拡充の取組は抑制した骨格型の予算としています。

国内では高水準の賃上げや企業の高い投資意欲が見られるなど、経済動向に明るい兆しが見られる反面、人件費や物価の高騰も同時に進行しており、市民生活を守る基礎自治体としては、市民の生活への影響を注視していかなければなりません。そして、国や府、他市町村等の動向への感度を高くし、幅広く市民ニーズの把握に努め、「幸せを生きる 新時代・福知山」を目指し、当初予算に計上した各事業の成果を着実に上げていくことが求められています。

## 5 令和6年度予算概要

令和6年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額46,170,000千円であり、前年度比930,000千円の減としています。

歳入においては、市税収入は、対前年度予算比2.0%、231,375千円の減を見込んでいますが、これは定額減税による住民税の減少のためであり、この減少分に対して地方特例交付金が対前年度予算比458.7%、344,000千円の増を見込んでいます。

また、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が3.9%、440,000千円の増となった一方、臨時財政対策債は140,000千円の減となりましたが、一般財源総額では前年度に比べて51,861千円の増としています。

なお、光熱費高騰の影響に対応するために、財政調整基金から240,000千円を繰り入れます。

投資的経費の減により市債発行額は21.6%、1,272,700千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、人件費は職員給与費や会計年度任用職員勤勉手当の増などにより11.3%、784,773千円の増としました。一方で、令和5年台風第7号に係る復旧費の計上はありつつも、中・北部地域共同消防指令センター整備事業や消防救急デジタル無線更新事業、三和地域交流拠点施設整備事業の終了などにより投資的経費は17.5%、1,544,832千円の減としました。

## (1) 歳入予算の状況

## ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
財 源 別		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,618,156	25.2	11,849,531	25.2	△ 231,375	△ 2.0
	使用料及び手数料	1,227,278	2.6	1,244,279	2.6	△ 17,001	△ 1.4
	諸 収 入	714,833	1.5	1,006,598	2.1	△ 291,765	△ 29.0
	財 産 収 入	510,175	1.1	484,249	1.0	25,926	5.4
	分担金及び負担金	169,370	0.4	176,203	0.4	△ 6,833	△ 3.9
	そ の 他	2,260,644	4.9	2,827,316	6.0	△ 566,672	△ 20.0
小 計		16,500,456	35.7	17,588,176	37.3	△ 1,087,720	△ 6.2
依存財源	地 方 交 付 税	11,710,000	25.4	11,270,000	23.9	440,000	3.9
	国 庫 支 出 金	6,749,125	14.6	6,397,826	13.6	351,299	5.5
	市 債	4,629,500	10.0	5,902,200	12.5	△ 1,272,700	△ 21.6
	府 支 出 金	3,249,612	7.0	2,977,952	6.3	271,660	9.1
	地方消費税交付金	1,851,000	4.0	1,950,000	4.2	△ 99,000	△ 5.1
	地 方 譲 与 税	530,806	1.2	481,845	1.0	48,961	10.2
	地方特例交付金	419,000	0.9	75,000	0.2	344,000	458.7
	そ の 他	530,501	1.2	457,001	1.0	73,500	16.1
小 計		29,669,544	64.3	29,511,824	62.7	157,720	0.5
合 計		46,170,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 930,000	△ 2.0

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

## イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産 税	5,669,956	48.8	5,686,495	48.0	△ 16,539	△ 0.3
市 民 税	4,789,959	41.2	5,034,897	42.5	△ 244,938	△ 4.9
た ば こ 税	578,123	4.9	564,777	4.7	13,346	2.4
軽 自 動 車 税	321,636	2.8	305,517	2.6	16,119	5.3
都 市 計 画 税	250,099	2.2	250,638	2.1	△ 539	△ 0.2
入 湯 税	8,382	0.1	7,206	0.1	1,176	16.3
鉱 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	11,618,156	100.0	11,849,531	100.0	△ 231,375	△ 2.0



## (2) 歳出予算の状況

## ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	15,215,200	33.0	14,786,815	31.4	428,385	2.9
衛生費	6,939,249	15.0	6,953,057	14.8	△ 13,808	△ 0.2
教育費	5,709,880	12.4	5,641,076	12.0	68,804	1.2
公債費	5,298,243	11.5	5,295,220	11.2	3,023	0.1
総務費	4,959,078	10.8	5,316,595	11.3	△ 357,517	△ 6.7
土木費	3,468,898	7.5	4,087,107	8.7	△ 618,209	△ 15.1
消防費	1,766,001	3.8	2,713,510	5.8	△ 947,509	△ 34.9
農林業費	1,486,150	3.2	1,290,003	2.7	196,147	15.2
商工費	597,105	1.3	620,199	1.3	△ 23,094	△ 3.7
災害復旧費	384,500	0.8	0	0.0	384,500	皆増
議会費	277,521	0.6	328,198	0.7	△ 50,677	△ 15.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	18,175	0.0	18,220	0.0	△ 45	△ 0.2
合計	46,170,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 930,000	△ 2.0

## イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	9,014,106	19.5	8,709,000	18.5	305,106	3.5
	人件費	7,704,238	16.7	6,919,465	14.7	784,773	11.3
	公債費	5,298,243	11.5	5,295,220	11.2	3,023	0.1
	小計	22,016,587	47.7	20,923,685	44.4	1,092,902	5.2
投資的経費計		7,289,242	15.8	8,834,074	18.8	△ 1,544,832	△ 17.5
その他の経費	補助費等	6,492,198	14.1	6,696,318	14.2	△ 204,120	△ 3.0
	物件費	5,648,012	12.2	5,714,582	12.1	△ 66,570	△ 1.2
	繰出金	3,385,247	7.3	3,453,752	7.3	△ 68,505	△ 2.0
	積立金	691,270	1.5	858,517	1.8	△ 167,247	△ 19.5
	維持補修費	275,538	0.6	308,986	0.7	△ 33,448	△ 10.8
	出資金・貸付金・予備費	371,906	0.8	310,086	0.7	61,820	19.9
	小計	16,864,171	36.5	17,342,241	36.8	△ 478,070	△ 2.8
合計		46,170,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 930,000	△ 2.0